

商 号 / 日立建機株式会社

Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.

本店所在地 / 東京都文京区後楽二丁目5番1号

資 本 金 / 26,320,552,620円

従 業 員 数 / 3,399名

ホームページ / <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

貸借対照表等 / [http://www2.hitachi-kenki.co.jp/company\\_ir/kessan/index.html](http://www2.hitachi-kenki.co.jp/company_ir/kessan/index.html)  
を掲載する  
ホームページ

## 国内の主要な拠点

工 場 / 土浦工場 霞ヶ浦工場

事 業 所 / 北海道支社 東北支社 関東支社 中部支社 関西支社 西日本支社

## 主要営業品目

油圧ショベル

ミニショベル

クローラークレーン・基礎工事用機械

ホイールローダ

トンネル掘進機

道路機械

オフロードダンプ

ブルドーザ

クローラキャリヤ

油圧ショベル応用製品

環境関連

サービス



# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当年度におけるわが国経済は、デフレが長期化する中、失業率は依然として高水準のまま推移し、株価の下落、個人消費の低迷等、国内の景気回復の見通しは立たず、中東情勢の悪化から世界的な経済不安も加わり、極めて厳しい環境下で推移してまいりました。

このような情勢の中で、当社グループは、「全体経営」「超高速経営」「情報経営」の基本理念の下、総力を挙げて損益分岐点売上高の大幅な引下げ、グローバル事業体制の確立等、事業構造改革に果敢に取り組む、「業績のV字回復」と「企業価値向上」を目指して、スリムで強靱な企業体質の確立を進めてまいりました。

この結果、当年度は当初の予想を上回る業績を達成し、1株につき3円の間配当に引き続き、年度末の配当につきましては、さらに1円増配して1株につき4円をお支払いする配当案を株主総会に上程し、ご承認を得ました。

今後の動向を見ますと、国内において不良債権問題の解決並びにデフレスパイラルからの脱却の見通しは立たず、海外においてもイラク戦争の影響による景気の減速が懸念される等、国内外共に不透明なまま推移するものと思われます。

このような情勢の中で、当社グループは、当年度から「国際事業の拡大」「国内事業の構造改革」「グローバル商品化と世界一のコスト競争力の実現」「財務体質の強化」を柱とする新中期経営計画「創21-Creative Value UP」を作成し、その実現を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月



代表執行役  
執行役社長

取締役会長  
代表執行役

太宰俊吾 瀬口龍一

# 委員会等設置会社への移行について

当社は、本年6月の株主総会において定款を変更し、改正商法によって創設された委員会等設置会社へ移行しました。

この新制度を導入することで、各種委員会の活用、社外取締役の招聘等によりコーポレートガバナンスを強化し、今後の当社の経営戦略を強力かつ迅速に展開できる執行体制を構築すると共に、公正でわかりやすい経営を実現していきます。

## 移行の主な目的

### 1 経営戦略遂行のスピードアップ

執行体制に大幅に業務の決定権限を委任し、事業展開や戦略投資をスピーディに決定・実行します。

### 2 信頼性の高い経営

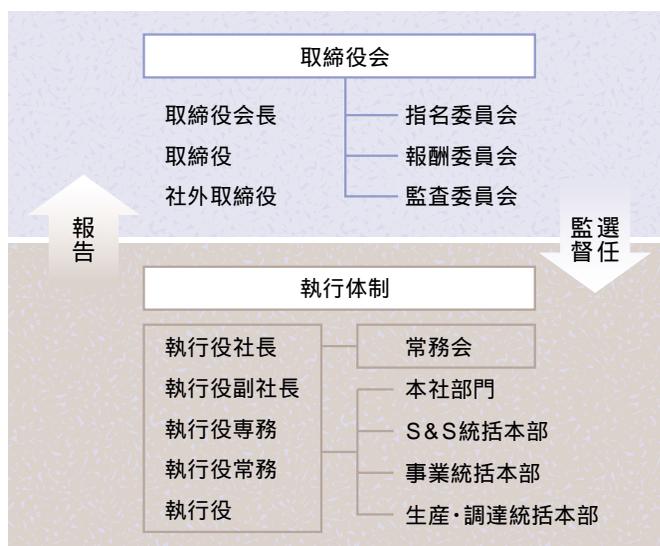
社外取締役の招聘により、当社の経営に客観的な意見を取入れ、コンプライアンスを兼ね備えた公正で信頼性の高い経営に努めます。

### 3 グローバル経営の推進

世界五極体制での事業展開を拡大していくにあたって、国際的な企業統治形態を採用することにより、当社への理解・協力をより高めていただけるよう、グローバル経営の推進に努めます。

### 4 新たな日立グループ経営への対応

日立グループの一員として、新たな経営機構を同時に導入することにより、緊張と連携のバランスのとれた経営に取り組んでいきます。



**解説** 委員会等設置会社制度とは、取締役会の中に、社外取締役が過半数を占める指名委員会(次期取締役候補者の選定権限と取締役の解任議案の決定権限を有する委員会)、監査委員会(従来の監査役及び監査役会とはほぼ同様の権限及び職責を有する委員会)、報酬委員会(取締役及び執行役が受ける報酬を決定する権限を有する委員会)という三つの委員会を置くと共に、業務執行を行う執行役を置き、この執行役に対し取締役会の決議事項の大幅委譲を認める機関制度です。

## 欧州事業について

当社グループでは、年々海外事業の比重が増しておりますが、その中で重要市場の一つである欧州において、一層の飛躍を図るべく、イタリアのフィアット社との合弁を解消し、2003年1月 から独自の事業展開を開始しました。現在、オランダの日立建機ヨーロッパ社を中心として、当社グループの総力を結集し、製造・販売の体制の整備を進めています。この欧州における事業の展望について、ご説明いたします。

### 当社グループの欧州事業の経緯

当社の欧州事業の歴史は古く、1967年にオランダの現地企業に技術供与したことから始まりました。その後、1972年に同国において日立建機ヨーロッパ社( Hitachi Construction Machinery (Europe )B.V. )を設立しました。同社は、欧州での営業・サービス・部品の拠点として重要な役割を果たす一方で、当社初の海外生産拠点として、1974年から基礎工事中用機械のアタッチメントの生産を始め、その後ミニショベルの生産も行っております。1986年には、イタリアにおいてフィアット社との合弁で、フィアット日立エクスカベーターズ社( Fiat-Hitachi Excavators S.p.A. )を設立し、油圧ショベルの現地生産・販売を開始しました。その後2001年迄の15年間で、フィアット日立ブランドの油圧ショベル販売台数は累計2万台を超え、欧州市場に当社グループの技術力を知らしめました。この合弁事業の成果を礎に、日立ブランドを前面に出して独自展開を図るべく、2002年6月末にフィアット社との合弁を解消し、独自の現地製造・販売の体制整備に

### 欧州事業の経緯



## 欧州事業について

### 欧州における当社グループの生産体制

当社グループは、欧州において計4ヶ所の生産拠点を有しています。

日立建機ヨーロッパ社では、従来よりクローラクレーン・基礎工事用機械とミニショベルの製造を行っているオランダのオースターハウトの2工場に加え、アムステルダムに新工場を建設し、本年1月23日には油圧ショベルの現地産1号機が完成しました。その後、3月にISO9001 - 2000を取得する等、着々と生産体制を整備しています。

また、古河機械金属㈱と共同出資したフランスの日立古河ローダーズヨーロッパ社( Hitachi-Furukawa Loaders Europe S.A.S. )では、ホイールローダの製造を行っています。

今後、欧州のニーズに合わせて、生産機種を拡充していきます。



日立建機ヨーロッパ社アムステルダム工場

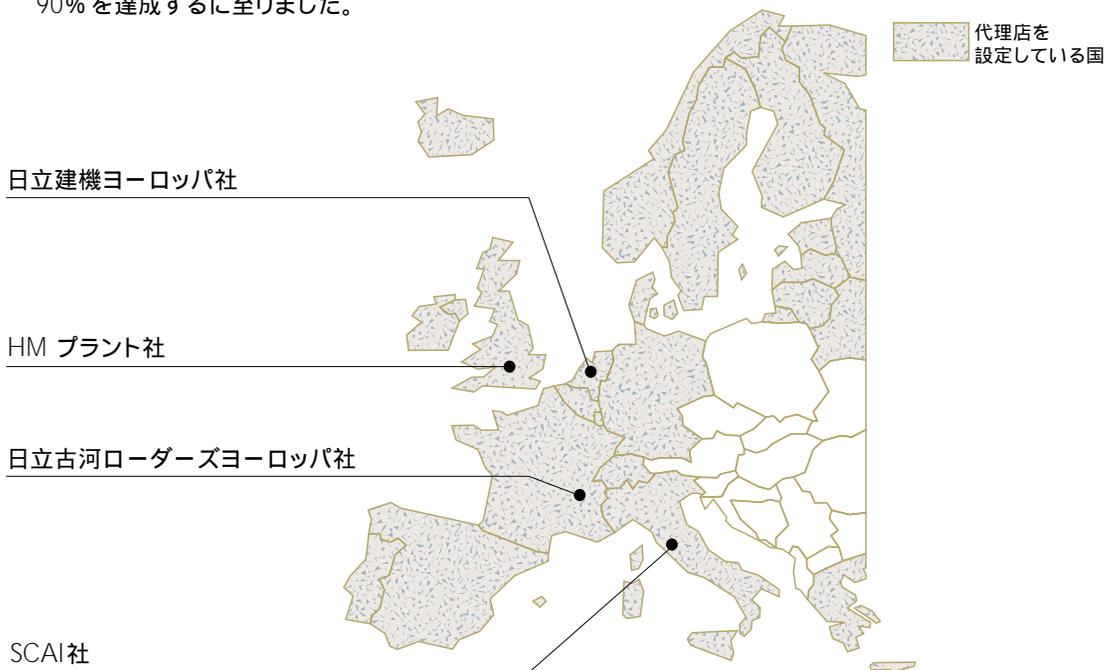


トレーニング&デモンストレーションセンター

### 欧州における当社グループの販売体制

当社グループは、フィアットとの合弁解消後、合弁当時の代理店を主なターゲットとして販売網の構築を進めてきました。この結果、これまでに、イタリアにおいては、フィアット日立的強力な代理店であったSCAI社、イギリスでは油圧ショベルでNO.1のシェアを持つHMプラント社、その他の国においても有力な代理店を確保しております。さらに、ドイツでは26社、フランスでは14社の新規代理店の設定を行い、欧州主要13カ国において、合計94拠点、市場カバー率約90%を達成するに至りました。

また、2002年5月にフランスとドイツに開設した日立建機ヨーロッパ社の連絡事務所では、代理店の販売・サービスのサポートや、更なる新規代理店の開拓を行い、2002年7月に日立建機ヨーロッパ社のアムステルダム新工場敷地内に開設したトレーニング&デモンストレーションセンターでは、代理店サービス員の技術訓練を行う等、販売のバックアップ体制も整備しています。



# 欧州事業について

## 今後の計画・見通し

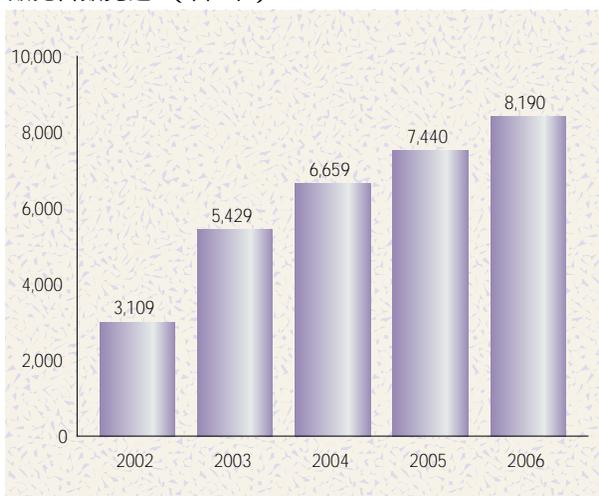
世界規模での業界再編が繰り広げられる中で、国内の建設機械メーカー各社は、日本市場の深刻な低迷から、共に海外事業に活路を求めており、欧州においても、これまで以上の競争の激化が避けられません。

このような状況の中、当社グループは、次のような点に注力し、欧州事業の発展をより一層確実なものにしていきます。

## 重点項目

- 1 アムステルダム新工場での製造機種拡大等、生産体制の整備を進め、市場ニーズに速やかに対応できる体制を作ります。
- 2 新たに導入した生産管理システムの活用等により生産効率を向上させ、短納期、各種オプション対応を実現します。
- 3 フランス、ドイツ、スペインの代理店網の拡充を急ぎ、西欧での販売網完全構築を図っていきます。さらに、中欧、アフリカ、中東における販売網の整備も進めていきます。
- 4 フルラインメーカーとして、欧州でニーズの多いバックホウローダ、スキッドステアローダ等の市場導入を行い、製品ラインアップの強化を図ります。

販売台数見通し(台/年)



## 業績の概況

当年度における当社グループをとり巻く事業環境は、国内は、公共投資の縮減に伴う工事量の減少や、低調な民間設備投資等により、極めて厳しい環境下で推移し、海外については、中国で順調に需要が伸長したものの、中東情勢の悪化から米国経済の回復が足踏みし、世界的な経済不安が広がる等、不透明なまま推移してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、ライアンスによる事業の再編、国際事業の高度化推進、世界最適地生産・調達の展開、国内事業の構造転換、財務体質の改善等、事業構造改革に取組み、「業績のV字回復」と「企業価値向上」を目指して、スリムで強靱な企業体質の確立を進めてまいりました。

この結果、当年度の当社グループの連結の業績は、売上高は前年度比110%の3,284億9千6百万円、経常利益は98億8千万円を確保し、当期純利益は38億8千3百万円を計上することができました。

また、当社単独の業績につきましても、売上高は前年度比102%の2,021億7千4百万円、経常利益は131億3百万円、当期利益は35億4千4百万円を計上することができました。

今後の当社グループをとり巻く事業環境を見ますと、国内では、公共投資の更なる削減及び住宅着工の低迷が続くことが予想され、一向に需要好転の兆しは見られません。イラク戦争後の世界経済に不透明感が広がる中、国内外共に競争は激化の一途を辿るものと思われれます。

このような情勢の中で当社グループは、新中期経営計画「創21-Creative Value UP」の下、欧州における独自展開と中国事業の強化、レンタル・セールス・サービス三位一体での市場地位の確保・向上、圧倒的な技術力・製品力・コスト競争力・サービス力・ブランド力の実現、財務体質の強化等に取り組み、業界NO.1の利益体質の確

## 地域別連結売上高の概況

当社の地域別連結売上高は、日本、北米、アジア、その他の地域について分類されますが、各地域の売上高の概況についてご説明します。

日本では、公共投資の縮減や、民間設備投資の低迷等から、主力製品の油圧ショベル等の需要が著しく落込み、売上高は、前年度比94%の1,438億2百万円となりました。

北米については、油圧ショベルのディーラー在庫調整が進んだこと、好評な新製品、ミニショベルの市場への浸透等により、売上高は、前年度比110%の426億百万円となりました。

アジアでは、高度経済成長によって需要が拡大する中国において、合肥日立掘削機有限公司、日立建機(上海)有限公司が共に業績を大きく伸ばし、売上高は、前年度比165%の437億3千6百万円となりました。また、東南アジア各国においても売上が伸長し、アジアの売上高合計は、前年度比147%の649億4千4百万円となりました。

その他の地域では、独自展開を開始した欧州において、日立建機ヨーロッパ社を中心とした生産体制、販売網の整備により伸長したほか、中近東、オセアニアも好調に推移し、この結果、その他の地域の売上高合計は、前年度比123%の771億4千9百万円となりました。

### 油圧ショベル

油圧ショベルについては、ZAXIS シリーズの情報機能を活用した e- サービス、ファイナンス等を含めたトータルソリューション営業を積極的に展開しましたが、国内においては、需要の落ち込みが続き、前年度を下回りました。輸出は、需要が拡大している中国や、独自展開を開始したヨーロッパで大幅に売上を伸ばすと共に、北米においても売上を回復し、前年度を上回りました。

新製品につきましては、情報ショベル機能を持ち米国排出ガス規制に適合した超大型油圧ショベル1機種を発売いたしました。

この結果、油圧ショベルの売上高は前年度比103%の853億5千万円となりました。

製品別売上高比率



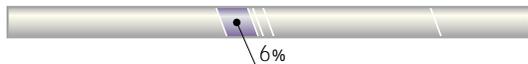
### ミニショベル

ミニショベルについては、国内において、後方超小旋回型ミニショベルを中心として積極的な販売活動を展開しましたが、住宅着工の低迷等により需要が伸びず、前年度を下回りました。海外は、欧州、北米で好調に推移し、前年度を上回りました。

新製品につきましては、後方超小旋回型ミニショベル1機種並びに欧州仕様ZAXISシリーズを発売いたしました。

この結果、ミニショベルの売上高は前年度比97%の119億4百万円となりました。

製品別売上高比率



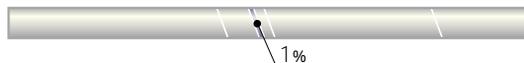
### クローラクレーン・基礎工事用機械

クローラクレーン・基礎工事用機械については、国内において、低調な民間設備投資等により需要が低迷し、前年度を大幅に下回りました。海外においても、トルコ向けに大型受注がありましたが、世界的に需要が落ち込み、前年度を下回りました。

この結果、クローラクレーン・基礎工事用機械の売上高は前年度比65%の25億3千3百万円となりました。

なお、2002年10月より、日立住友重機械建機クレーン(株)にクローラクレーン事業を移管いたしました。

製品別売上高比率



### ホイールローダ

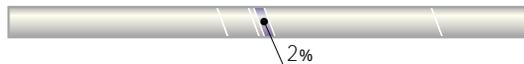
ホイールローダについては、TCM(株)、古河機械金属(株)と当社の共同開発による統一モデルを中心に積極的な販売活動を展開しましたが、国内外共に需要が低迷し、前年度を大幅に下回りました。

新製品につきましては、中大型ホイールローダを中心に合計9機種を発売いたしました。また、環境に配慮した建機初のハイブリッドホイールローダを開発いたしました。

この結果、ホイールローダの売上高は前年度比73%の39億1千万円となりました。

なお、古河機械金属(株)と当社との合併で、フランスにホイールローダ製造会社、日立古河ローダーズヨーロッパ社を2002年7月に設立いたしました。

製品別売上高比率



別の概要をご説明します。

## 産業システム関連製品他

### 環境・リサイクル製品

環境・リサイクル製品については、2002年5月の土壤汚染対策法の制定に合わせてプロジェクトを設置し、システムエンジニアリングやコンサルタント業務を含めた幅広いサポートを推進する等、積極的な展開を図ってまいりましたが、売上高は前年度を下回りました。なお、土質改良機の拡販を目指し、給油所・油槽所等の土壤調査・改良事業について、トキコテクノ(株)と提携いたしました。

### 建機応用製品、産業車両、地中製品他

建機応用製品については、資材運搬台車と斜面作業機を組合わせた建設作業用インクライン等多様な市場ニーズに対応した製品開発を行いました。中古車については、日立建機トレーディング(株)によるインターネットオークションの開催等、積極的な販売活動を行い、前年度を上回りました。地中製品については、公共工事の縮小により、前年度を下回りました。その他、コンポーネントが、好調な中国向けをはじめとして増加し、前年度を大幅に上回りました。

新製品については、テレスコピック型小型移動式クローラクレーン、自走式土質改良機、解体専用機(スーパーハイリフト仕様機)等合計11機種を発売いたしました。

この結果、産業システム関連製品他の売上高は前年度比111%の648億7千4百万円となりました。



製品別売上高比率



## サービス

サービスについては、国内において、S-VEC (Service-Value Engineering for Customers) を推進すると共に、機械情報をサービスに活用するZAXISネット、契約サービス・機械保険・ファイナンス等をパッケージにしたバリューパック、機械の盗難を防止するe-Guard等、情報ショベルZAXISに対応した多様なサービス・商品を展開しましたが、工事量の減少に伴う機械稼働の減少により、前年度を下回りました。

この結果、サービスの売上高は前年度比93%の335億9千9百万円となりました。

製品別売上高比率

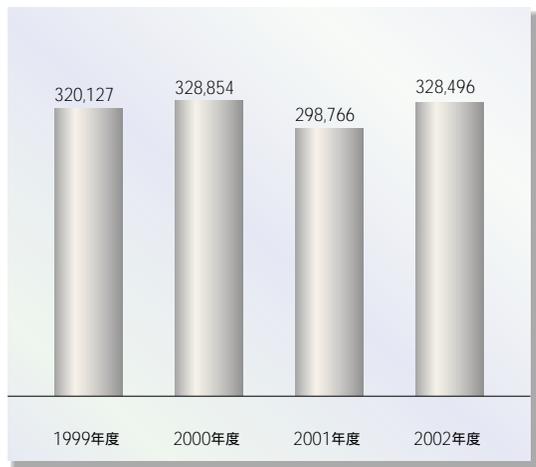


建設作業用インクライン

# 連結業績の推移

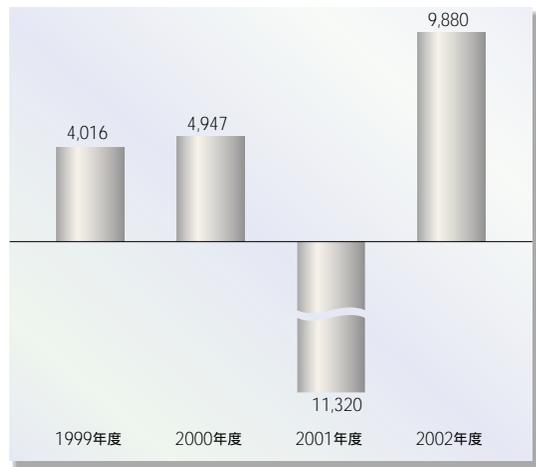
## 売上高(連結)

(単位:百万円)



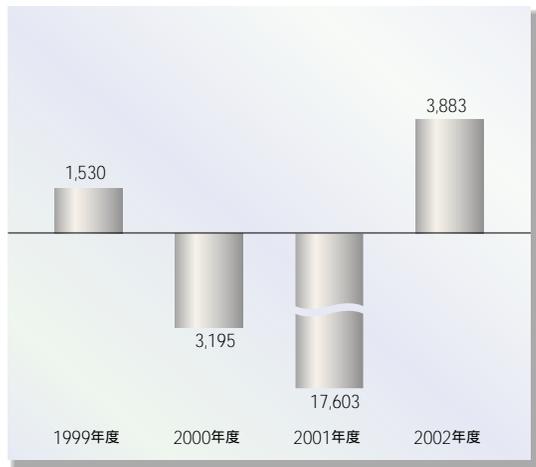
## 経常損益(連結)

(単位:百万円)



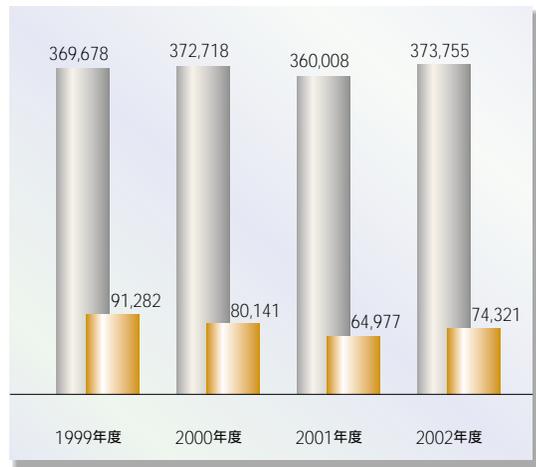
## 当期純損益(連結)

(単位:百万円)



## 総資産/純資産(連結)

■ 総資産  
■ 純資産  
(単位:百万円)



# 業績の推移(単独)

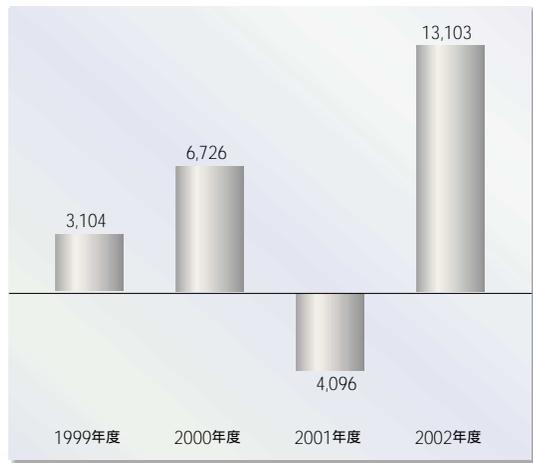
## 売上高(単独)

■ 売上高  
■ 輸出売上高  
(単位:百万円)



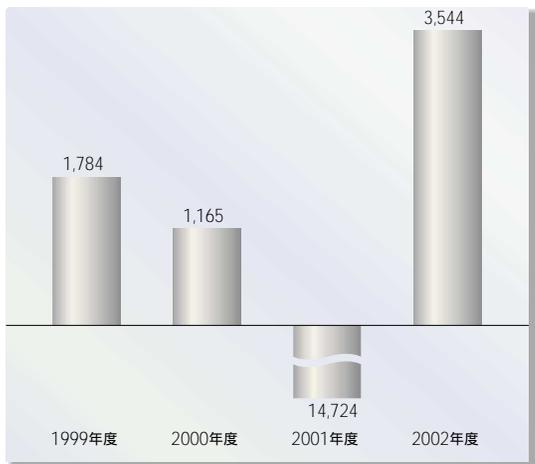
## 経常損益(単独)

(単位:百万円)



## 当期損益(単独)

(単位:百万円)



## 総資産/純資産/1株当り純資産(単独)

■ 総資産  
■ 純資産  
(単位:百万円)



2002年度より1株当り純資産は、資本の部の合計額より普通株主に帰属しない金額を控除して算出してあります。なお、2002年度において、従来と同様の方法による場合は、549.72円となります。

# トビックス

## ハイブリッド ホイールローダ開発

人と環境にやさしい建機をコンセプトに、建設機械では初となるハイブリッドタイプのホイールローダを開発しました。ディーゼルエンジンに直結された発電機と、バッテリーから供給される電力により駆動する電動モーターで走行し、走行試験では40%の燃費向上を実現しました。更に、エンジンの効率的な運転により、排ガス、騒音も低減しています。



## 中国プロ野球天津ライオンズの メインスポンサーに

日立建機(上海)社が中国のプロ野球チーム、「天津ライオンズ」のメインスポンサーになりました。リーグが創設された昨年は、見事に優勝を果たした強豪チームです。当社のバックアップの下、リーグ連覇が期待されます。

## 採石山を適正診断する サポートシステムを開発

採石山や砂利採取場における許認可申請のための現地の実地調査や申請に必要な計画・管理資料作成業務等開発計画から終掘までの全てをサポートする、「採石山サポートシステム ( Quarry Management Support System )」を開発しました。三菱マテリアル㈱と当社の技術・ノウハウを融合させた画期的なシステムです。

景観変化のシミュレーション 採掘1年後



採掘3年後



採掘5年後



## 解体専用機、 ZX1400K スーパーハイリフト

国内で最大の高さを誇る解体専用機、ZX1400K  
スーパーハイリフト仕様機(アーム先端50m + 圧砕機2m)を開発し、納入しました。増加が顕著な都市再生に伴うビル・工場や、稼動停止した焼却炉の解体等を、効率良く安全に行うことができます。今後、ニーズが高まりつつある高層構築物の解体撤去で大きな活躍が期待されます。

# 連結貸借対照表 平成15年3月31日現在

資 産 の 部		
流 動 資 産		
現金及び預金	46,177	百万円
受取手形及び売掛金	110,981	
たな卸資産	78,376	
短期貸付金	581	
繰延税金資産	5,930	
その他の流動資産	8,494	
貸倒引当金	11,777	
流動資産合計	238,762	
固 定 資 産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産	18,770	
建物及び構築物	27,091	
機械装置及び運搬具	14,639	
土地	31,774	
建設仮勘定	1,339	
工具器具及び備品	3,247	
有形固定資産合計	96,860	
無形固定資産		
連結調整勘定	242	
その他の無形固定資産	3,135	
無形固定資産合計	3,377	
投資その他の資産		
投資有価証券	16,645	
長期貸付金	652	
繰延税金資産	11,157	
その他の投資その他の資産	7,160	
貸倒引当金	858	
投資その他の資産合計	34,756	
固定資産合計	134,993	
資産合計	373,755	

負 債 の 部		
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	74,704	百万円
短期借入金	40,631	
一年以内に償還予定の社債	25,600	
未払法人税等	2,177	
割賦未実現利益	2,634	
割賦前受利息	775	
その他の流動負債	30,506	
流動負債合計	177,027	
固 定 負 債		
社 債	42,157	
長期借入金	44,615	
繰延税金負債	542	
退職給付引当金	12,233	
その他の固定負債	15,738	
固定負債合計	115,285	
負債合計	292,312	
少 数 株 主 持 分		
少数株主持分	7,122	
資 本 の 部		
資 本 金	26,321	
資 本 剰 余 金	25,848	
利 益 剰 余 金	23,239	
その他有価証券評価差額金	276	
為替換算調整勘定	764	
自 己 株 式	47	
資 本 合 計	74,321	
負債、少数株主持分及び資本合計	373,755	

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

- 1 連結の範囲  
連結子会社数50社  
(1)主要な連結子会社  
  ㈱日立建機テレア  
  山形日立建機 ㈱ P.T.日立建機インドシア  
  ユーロパ日立ヘビーエクイPMENT Ltd. 日立建機 タンガハル、Pte.,Ltd. 日立建機 ユーロパ(S.A.S. 合股日立建機南アフリカ Co.,Ltd. P.T.日立建機インドシア  
  日立建機 ユーロパV.V. 合股日立建機南アフリカ Co.,Ltd. P.T.日立建機インドシア
- (2)新規連結子会社2社  
日立住友重機建機クレーン ㈱ 南大限リース ㈱  
㈱レック西日本\* 岡崎建機 ㈱  
エガワツ ㈱ ユーロパ日立ヘビーエクイPMENT Ltd.  
京都シシゲル ㈱ 日立古河ローグーズ ヨーロッパ(S.A.S.)
- \*従来からの連結子会社である㈱レック西日本は㈱レック西日本リースと社名変更し、㈱レック西日本を新規に設立した。
- 2 持分法の適用  
持分法適用関連会社数2社  
(1)主要な持分法適用会社  
アリア日立エンジニアリング・マンナリー Corp.  
アリアエンジニアリング・エクイPMENT Co., Ltd.  
(2)新規持分法適用会社2社  
スカイ S.p.A.  
ヘビーエンジニアリング・マンナリー Ltd.
- 3 連結子会社の決算日等  
連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。  
ユーロパ日立エンジニアリング・マンナリー Co., Ltd. サイム日立エンジニアリング・マンナリー Co., Ltd.  
ユーロパ日立ヘビーエクイPMENT Inc. P.T.ヘキントアテブルカサ Tbk  
日立古河ローグーズ ヨーロッパ(S.A.S.) 合股日立建機南アフリカ Co., Ltd.  
日立建機南アフリカ Co., Ltd. 日立建機 上海 有限公司  
P.T.日立建機インドシア  
上記の社はいずれも決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
- 4 会計処理基準に関する事項  
(1)有価証券  
  その他有価証券  
  時価のあるもの、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。  
  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)  
  時価のないもの、主として移動平均法による原価法により評価している。  
(2)デリバティブ取引  
  時価法により評価している。
- (3)たな卸資産  
主として移動平均法または個別法に基づく低価法により評価している。  
(4)重要な減価償却資産の減価償却方法  
  有固定資産  
  賃貸用営業資産:主として定額法を採用している。  
  その他の有形固定資産:主として定率法を採用している。  
  無形固定資産  
  主として定額法を採用している。  
(5)繰延資産の処理方法  
  社債発行費  
  支出時に全額費用として処理している。  
  新株発行費  
  支出時に全額費用として処理している。  
(6)貸倒引当金  
  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

# 連結損益計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

売上高	328,496	百万円
売上原価	243,642	
割賦販売利益繰延前売上総利益	84,854	
割賦販売利益繰延差額	348	
売上総利益	85,202	
販売費及び一般管理費	68,803	
営業利益	16,399	
営業外収益		
受取利息	834	
割賦販売受取利息	996	
受取配当金	66	
その他の	1,913	
営業外収益合計	3,809	
営業外費用		
支払利息	3,721	
たな卸資産処分損	1,210	
為替差損	222	
持分法による投資損失	1,035	
その他の	4,140	
営業外費用合計	10,328	
経常利益	9,880	
特別利益		
固定資産売却益	5,717	
投資有価証券売却益	206	
特別利益合計	5,923	
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,346	
投資有価証券評価損	319	
構造改善費	6,455	
たな卸資産減却損	1,197	
特別損失合計	9,317	
税金等調整前当期純利益	6,486	
法人税、住民税及び事業税	3,015	
法人税等還付額	651	
法人税等調整額	2,077	
少数株主利益	2,316	
当期純利益	3,883	

(7) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる繰上計上している。なお、会計基準変更時差異費(6,728百万円)については、5年以内の按分償費用処理している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額、発生した年度より処理している。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生当期より費用処理している。

(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

当社及び一部の連結子会社については、割賦売上高は一販売上高と同一の基準、販売基準により販売価格の繰上計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めずに営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。長期割賦販売に係る割賦販売利益、割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額及び割賦販売受取利息については、割賦上の回収期間別基準によってその実現額を計上している。

(9) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は利益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部に於ける換算調整勘定に含んでいる。

(10) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象  
海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。また、社債、長期個人金貸付でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。  
ヘッジ方針  
通貨調達におけるオリーブ取引については、主として、オリーブ建ての上乗契約をスワップするためであるため、外貨建売掛金及び短期的の範囲で行なうこととしている。金利変動リスクヘッジについては、社債、長期個人金貸付等の自調達に当てはる期間に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場変動に合わせたレバレッジの固定化を行っている。  
ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動額はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動額はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基にして判断している。

# 連結剰余金計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	21,727 百万円
資本剰余金増加高	
新株予約権の行使	4,121
資本剰余金増加高合計	4,121
資本剰余金期末残高	25,848
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	19,897
利益剰余金増加高	
当期純利益	3,883
利益剰余金増加高合計	3,883
利益剰余金減少高	
配当金	431
取締役賞与金	110
利益剰余金減少高合計	541
利益剰余金期末残高	23,239

# 連結キャッシュ・フロー計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,486 百万円
減価償却費	10,605
持分法による当期損失	1,035
たな卸資産の減少額	6,130
支払手形及び買掛金の増加額	4,597
その他	805
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	17,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,607
投資有価証券の取得による支出	3,107
その他	11,366
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長短借入金純減額	8,922
社債による支出	9,063
転換社債型新株予約権付社債発行による収入	14,747
その他	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	7,450
現金及び現金同等物に係る増減差額	468
現金及び現金同等物の増加額	11,132
現金及び現金同等物期首残高	33,102
現金及び現金同等物期末残高	44,234

(12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。  
当年度に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当年度において予定している利益処分による繰上計上金及び特別償却準備金の積立及び取崩を前提として計算している。  
5 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法による。  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法による。  
6 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、5年間で均等償却している。  
7 利益処分項目の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について当年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。  
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手形現金、要求払債権及び取得日から30日以内の満期日到来する流動性の高い資産に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資と見なされている。

連結貸借対照表注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	121,329 百万円
2.保証債務	7,522

# 貸借対照表(単独) 平成15年3月31日現在

資 産 の 部		139,020 百万円
流 動 資 産		
現金及び預金		25,771
受取手形		10,570
売掛金		52,632
製成品		11,721
半製品		6,102
材 料		201
仕掛品		7,422
繰延税金資産		4,491
その他の流動資産		24,008
貸倒引当金		3,902
固 定 資 産		120,824
有形固定資産		53,403
建物		11,464
構築物		3,701
機械装置		8,112
車両運搬具		59
工具器具備品		1,543
土地		28,502
建設仮勘定		19
無形固定資産		2,390
施設利用権		98
その他の無形固定資産		2,292
投 資 等		65,029
子会社株式及び出資金		33,074
投資有価証券		14,688
長期貸付金		308
長期前払費用		180
繰延税金資産		12,213
その他の投資等		5,068
貸倒引当金		504
資 産 合 計		259,845

負 債 の 部		88,354 百万円
流 動 負 債		
支払手形		3,010
買掛金		39,166
短期借入金		8,397
社 債		25,600
未払金		2,336
未払法人税等		130
未払費用		4,224
諸 預 り 金		2,995
割賦未実現利益		406
割賦前受利息		240
その他の流動負債		1,847
固 定 負 債		83,005
社 債		42,157
長期借入金		24,814
退職給付引当金		9,196
役員退職慰労引当金		746
債務保証損失引当金		5,404
その他の固定負債		686
負 債 合 計		171,360
資 本 の 部		
資 本 金		26,320
資 本 剰 余 金		25,848
資 本 準 備 金		25,848
利 益 剰 余 金		36,396
利 益 準 備 金		2,161
特別償却準備金		74
圧縮記帳積立金		1,088
別 途 積 立 金		28,600
当 期 未 処 分 利 益		4,471
(うち当期利益)		(3,544)
株 式 等 評 価 差 額 金		32
自 己 株 式		47
資 本 合 計		88,485
負 債 及 び 資 本 合 計		259,845

- (注) 1 たな卸資産の評価方法及び評価基準  
製品、移動平均法または個別法に基づく低価法  
半製品、材料...移動平均法に基づく低価法  
仕掛品...個別法に基づく低価法  
2 有価証券の評価方法及び評価基準  
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの...移動平均法に基づく原価法  
3 有形固定資産の減価償却方法は、定率法による。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。  
有形固定資産の減価償却累計額88,316 百万円  
4 繰延資産の処理方法  
社債発行費、新株発行費とも支出時に全額費用処理をしている。  
5 消費税等の会計処理は税抜方式による。  
6 (1)商法第280条/19第1項の規定による新株予約権

新株予約権の残高	416個	新株予約権付仕債に係る新株予約権	新株予約権付仕債に係る新株予約権
発行する株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の発行価格	424円	476円	476円
新株予約権の行使請求期間	平成16年7月1日-平成24年6月27日	平成15年1月6日-平成20年3月28日	

- (2)平成14年改正前商法第280条/19第1項の規定による新株引受権
- | 新株引受権の残高     | 241個                 | ストックオプションに係る新株引受権    | ストックオプションに係る新株引受権 |
|--------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 発行する株式の種類    | 普通株式                 | 普通株式                 | 普通株式              |
| 株式の発行価格      | 580円                 | 454円                 | 454円              |
| 新株引受権の行使請求期間 | 平成14年7月1日-平成22年6月28日 | 平成15年7月1日-平成23年6月28日 |                   |
- 7 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上している。  
なお、会計基準変更時差異(5,121百万円)については、5年による按分額を費用処理している。  
8 役員退職慰労引当金は平成14年改正前商法第287条/2に規定する引当金である。  
9 債務保証損失引当金は債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上している。なお、この引当金は平成14年改正前商法第287条/2に規定する引当金である。  
10 商法施行規則第69条に従い、当期から資本の部は、「資本金」「資本剰余金」「利益剰余金」及びその他の科目をもって掲記している。  
11 債権流動化による譲渡残高 受取手形13,477 百万円 売掛金16,229 百万円  
12 子会社に対する短期金銭債権43,499 百万円、短期金銭債務9,042 百万円  
13 親会社に対する短期金銭債権 百万円、短期金銭債務2,032 百万円  
14 主な外資建資産・負債  
子会社株式及び出資金16,054 百万円(30,200 千円)、44,800 千円、315,491 千円、43,000 千円(ガールドル)  
投資有価証券4,174 百万円(29,400 千円)  
15 保証債務28,661 百万円  
16 1株当り当期利益23円71銭  
なお、当期から「1株当り当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」及び「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用している。

# 損益計算書(単独) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		202,174百万円
売上原価	150,408百万円	
販売費及び一般管理費	39,077	189,486
割賦販売利益繰延前営業利益		12,688
割賦販売利益繰延差額		137
営業利益		12,826
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,830	
雑収益	1,489	5,320
営業外費用		
支払利息	1,896	
雑損失	3,145	5,042
経常利益		13,103
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	5,717	
関係会社清算配当金	2,404	8,121
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,024	
子会社等事業再編損失	10,621	
投資有価証券評価損	319	
構造改善費	75	
債務保証損失引当金繰入額	5,404	
たな卸資産減却損	1,197	18,642
税引前当期利益		2,583
法人税、住民税及び事業税		130
法人税等還付額		450
法人税等調整額		641
当期利益		3,544
前期繰越利益		1,358
中間配当額		431
当期未処分利益		4,471

(注)1 割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。  
 2 固定資産売却益 5,717百万円の内訳は、土地売却益 4,836百万円、建物等売却益 881百万円である。  
 3 子会社等事業再編損失 10,621百万円の内訳は、子会社株式に係る  
 評価損 7,375百万円、貸倒損失 3,245百万円である。  
 4 構造改善費 75百万円は販売体制再編による設備の移動・撤去等である。  
 5 たな卸資産減却損 1,197百万円の内訳は、クローラクレーン事業の再編及び鉄塔クレーン事業の撤退に伴う在庫の減却 1,076百万円、関連会社事業再編に伴う部品在庫処分 121百万円である。  
 6 子会社に対する売上高 47,276百万円  
 7 子会社からの仕入高 44,143百万円  
 8 子会社との営業取引以外の取引高 1,001百万円  
 9 親会社に対する売上高 148百万円  
 10 親会社からの仕入高 285百万円  
 11 親会社との営業取引以外の取引高 29百万円

## 利益処分(単独)

当期未処分利益	4,471,493,621円
特別償却準備金取崩額	21,590,142
圧縮記帳積立金取崩額	153,719,133
合計	4,646,802,896
これを下記のとおり処分いたします。	
利益配当金	643,852,016
取締役賞与金	100,000,000
特別償却準備金	1,192,000
圧縮記帳積立金	20,880,000
別途積立金	2,000,000,000
次期繰越利益	1,880,878,880

# 世界に展開する日立建機グループ

日立建機グループ従業員総数 9,924名( 持分法適用会社を除く )



土浦工場



霞ヶ浦工場



山形日立建機(株)



日立古河建機(株)



(株)日立建機ティエラ

## 国内の連結子会社・持分法適用会社 ( 持分法適用会社 )

製造会社	山形日立建機 (株) (株) 新潟マテリアル 日立古河建機 (株)	日立住友重機械建機クレーン (株) 日立建機ファインテック (株) (株) 日立建機ティエラ
販売・サービス会社	日立建機ダイナパック (株) ランディ北海道 (株) ランディ関東 (株) ランディ新潟 (株) ランディ関西 (株) 沖縄日立建機 (株)	奥村機械 (株)
リース・レンタル会社	(株) レック北海道 (株) レック東北 (株) レック関東 (株) レック甲信越 (株) レック中部 (株) レック四国 (株) レック西日本 (株) レック西日本リース	エポック (株) (株) 金井レック 京都レンタル (株) 岡崎建機 (株) 南大阪リース (株) グリーンレンタル (株) ユナイト (株) (株) ソクト
その他	日立建機ビジネスフロンティア (株) 日立建機コメック (株) 日立建機ロジテック (株) (株) 日立建機教習センタ	日立建機トレーディング (株) (株) エルシス 日立建機ローダ (株)

海外の連結子会社・持分法適用会社（ 持分法適用会社）	
製造・販売会社	<p>日立建機(ヨーロッパ)N.V.(オランダ)  日立古河ローダーズヨーロッパ S.A.S.(フランス)  ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Ltd.(カナダ)  合肥日立掘削機有限公司(中国)  P.T. 日立建機インドネシア(インドネシア)  ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.(アメリカ)  テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.(インド)</p>
販売・サービス会社	<p>日立建機(上海)有限公司(中国)  サイアム日立コンストラクションマシナリー Co.,Ltd.(タイ)  日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.(シンガポール)  P.T. ヘキシンドアディブルカサ Tbk(インドネシア)  日立建機(オーストラリア)Pty Ltd(オーストラリア)  ケーブルプライス(NZ)Ltd.(ニュージーランド)  日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.(南アフリカ)  オリエンタル日立コンストラクションマシナリー Sdn.Bhd.(マレーシア)  スカイ S.p.A.(イタリア)  ヘビーコンストラクションマシナリー Ltd.(イギリス)</p>
その他	<p>日立建機ホールディングス U.S.A. Corp.(アメリカ)</p>



日立建機(ヨーロッパ)N.V.



ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Ltd.



合肥日立掘削機有限公司



P.T. 日立建機インドネシア



ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

# 役員・委員会

2003年6月26日現在

# 株式の状況

2003年3月31日現在

取締役会長兼代表執行役  
 瀨口 龍一  
 代表執行役執行役社長兼取締役  
 太宰 俊吾  
 代表執行役執行役副社長兼取締役  
 崎山 忠道  
 執行役副社長兼取締役  
 植田 恭一  
 取締役  
 片桐 庸恵  
 社外取締役  
 細川 恒  
 社外取締役  
 熊谷 一雄  
 社外取締役  
 石橋 正  
 執行役専務  
 石木 厚重  
 執行役専務  
 木川 理二郎  
 執行役専務  
 木村 宗弘  
 執行役常務  
 一山 修一  
 執行役常務  
 中浦 泰彦  
 執行役常務  
 有田 勝利  
 執行役常務  
 津田 任且  
 執行役常務  
 鈴木 宏光  
 執行役常務  
 桑原 信彦  
 執行役  
 村田 泰彦  
 執行役  
 神尾 二郎  
 執行役  
 山田 光二  
 執行役  
 名竹 利行  
 執行役  
 茂理 満男

指名委員会  
 瀨口 龍一  
 太宰 俊吾  
 細川 恒  
 熊谷 一雄  
 石橋 正  
 監査委員会  
 片桐 庸恵  
 細川 恒  
 熊谷 一雄  
 石橋 正  
 報酬委員会  
 太宰 俊吾  
 熊谷 一雄  
 石橋 正

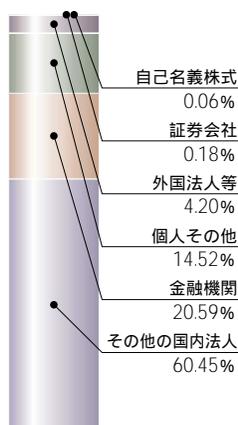
発行済株式総数 161,065,720株

当期末現在株主数 10,566名

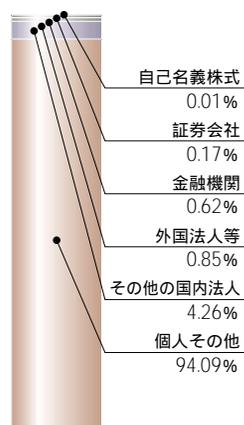
大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	所有比率
(株)日立製作所	88,081千株	54.69%
資産管理サービス信託銀行(株)	7,825	4.86
日本ラスティサービス信託銀行(株)	7,419	4.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)	6,189	3.84
三井アセット信託銀行(株)	3,418	2.12
日立建機社員持株会	3,308	2.05
UFJ信託銀行(株)	2,239	1.39
中央商事(株)	1,294	0.80
三菱信託銀行(株)	1,163	0.72
(株)武富士	880	0.55

株式所有比率



株主数比率



# 株主メモ

決 算 期 / 毎年3月末日

利益配当金受領株主確定日 / 毎年3月末日

中間配当金受領株主確定日 / 毎年9月末日

定 時 株 主 総 会 / 毎年6月

公 告 掲 載 新 聞 / 日本経済新聞

名 義 書 換 代 理 人 / 東京証券代行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 / 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル)

電 話 ( 0 3 ) 3 2 1 2 - 4 6 1 1 ( 代 表 )

24時間お問い合わせ専用 / ( 0 3 ) 3 2 1 2 - 5 8 0 5 ( 東 京 ) ( 0 6 ) 6 2 3 1 - 9 0 9 0 ( 大 阪 )

ホ ー ム ペ ー ジ / <http://www.tosyodai.co.jp>

単元未満株式買取 / 単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換代理人において受付けております。  
請求及び買増請求

なお、買増請求につきましては3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

株 券 喪 失 登 録 / 株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、1万円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

取 次 所 / 東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所。なお、取次は上記のほか、みずほインベスターズ証券会社の本店及び各支店においてもお取扱いしています。



## 地球の課題、クリアします。

安全に住める街、快適に暮らせる環境。そのために、私たちができること。  
日立建機は、大地を築く一員として新しい課題に取り組んでいます。  
たとえば、建設工事に伴って発生する建設副産物や汚染土壌、混合廃棄物。  
これらを効果的に処理し、価値ある資源として生まれ変わらせる。  
日立建機は、安全で快適な街づくりを大地という原点から考え、  
そのためにトータルな活動を展開しています。

### 現場の課題に応える日立建機のリサイクル製品

発生土



#### 自走式土質改良機

建設現場で発生するさまざまな土を改良・処理し、再利用できる高品質な土に

汚泥



#### 汚泥リサイクル装置

汚泥の性質に合わせた処理により、幅広い用途に再利用できる土に

汚染土



#### 自走式土質改良機

化学物質・重金属などで汚染された土壌を浄化・改良し、安全な土壌に

石



#### 自走式クラッシャー

建設廃材を現場ですばやく破砕、裏込め材、路盤材など、施設建設の材料に

木材



#### 木材リサイクラ

廃木材や樹木・抜根をチップ化、ボード材原料、敷料、堆肥、燃料などに

混廃



#### 自走式シュレツダ

混合廃棄物の選別・破砕を一ヶ所で効率良く行い、再生素材に

